

今回の契約更改は補償充実の好機!!

～2025共済推進会議～

林野労組九州

発行所
熊本市西区京町本丁2の7
全国林野関連労働組合
九州地方本部
(電) 096-354-1150

発行者 松本慎剛
発行日 10日
定価 1部20円
組合員の購読料は
組合費の中に含む

緑を育て、守る、 林野労組

当面の行動

- 10月11日 全国共済理事会
- 10月16日 人事院九州事務局交渉
- 10月17日 全国代表者会議
- 10月24日 全山労宮崎県本部大会
- 10月30日 林活議連九州大会 (宮崎市)
- 11月7日 九州地方森林労連大会
- 11月11日 全山労宮崎同友会大会

9月5日～6日の2日間、熊本市内において、2025共済推進会議が開催され、林野労組19分会、林退会8支部、全山労・民林労組2支部が結集し、共済発展に向け多角的に議論されました。



事業報告する山田事務局長

冒頭、九州地方森林労連加藤委員長より、「常日頃から精力的に共済推進の取組を進めていることに感謝と敬意を申し上げます。近年、記録的な大雨被害が起因し、尊い命や貴重な財産が一瞬にして奪われる事態が相次いでおり、改めて自然災害への備えが大事だと実感している。各担当から課題が報告されているが、共済運動は組織の魅力・土台を作り上げてきた基盤である。引き続き組合員の生命・財産を守るために、共済の推進に向け、組織の意思を一つにした」と挨拶がありました。

また、共済は1965年に「組合員の相互扶助と団結」を目的に設立され、その後、自動車共済、火災共済、団体生命共済等を制度化してきたが、いずれも組合員の声を反映し拡充されてきた経過があり、共済がい

新団体年金共済の概要

- 効率的に年金原資を積み増し (掛金を運用し、年金として受給)
- 節税効果あり

+

個人年金保険料控除 or 一般生命保険料控除

||

安全な資産形成として新団体年金共済 (私的年金は安全性が1番!!)

気になる方は共済担当者まで

かに組織の基盤を担ってきたか、改めて説明がありました。

その後、共済推進本部山田事務局長から事業報告があり、その中で団体生命及び総合共済の加入率が低達率となったことから、継続した推進取組が必要であると報告がありました。とりわけ、若年層へ向けた具体的なプロセスが求められています。

また、渡辺事業推進部長から契約更改に向けた説明があった後、今年度のトピックスとして「団体生命共済の掛金改定(林野労組号外・共済特集参照)」「新団体年金共済」「マイページ・アプリの機能拡充」等の説明がありました。

団体生命共済の掛金は、概ね3年に1回の改定サイクルの中で、今回は現役世代を中心に、過去の加入状況と支払い実績を踏まえ、よりお得となった改定が行われています。

具体的には、補償を10口増しても現行の掛金と概ね変わらないことから、「今回の契約更改は補償を充実する機会」である点を改めて全組合員へ周知しておきます。

また、新たに設計された「新団体年金共済」は、掛金を運用することで、定年退職後に安定した私的年金を受給できる内容となっており、これは公的年金だけでは不安といった組合員の声を制度化するとともに、運用に伴う投資リスクを最大限に抑えた良品となっています。

さらに、株式・債権・投資信託と比較してより安全性の高い資産に位置付けられている点に加え、「個人年金保険料控除の対象」「一般生命保険料控除の対象」といった節税効果も兼ね備えており、長期運用が更なる年金積み増しに繋がる商品なの

第21回全国定期大会で確認された「未加入者の組織化対策」が本格的に稼働した。今年度の新採組織率(全国)は46%、選考採用率は31%といずれも5割に届かない低達率となっており、その余波は九州地本にも広がる。このままでは今後の組織運営に多大な影響が懸念されるため、組織の総力をあげて更なる一手を打つことになった。

具体的には、採用2021年度から2025年度の未加入者(該当7分会)を対象とし、労組の社会的役割や運動の成果を伝える「説明会」を設定することにしている。

また、その場には地本執行部も同席し、トヨタや日本航空といった「社会的に信頼を得ている企業での労組の役割」、Google・Amazonをはじめとするテック業界での労組の動向や、スタバが労組拡大の象徴となっている情勢など、若年層が身近に感じる話を織り交ぜ、労組の必要性がよりイメージできる説明会となっている。

他方で、未加入者が抱えている一定のモヤについては、ど

「新団体年金共済」や投資信託といった、インフレに強い金融に資産を分散しておくことで間接的に資産は守れる。▼労組は賃上げの交渉だけでなく、仲間の金融リテラシーを高める事も必要となった。生活を守る知恵を共有することが、帰属意識の向上に繋がる。(松本)

「匠の腕」でインフレ率が2%に達したが、未だ日銀の政策金利は0.5%。これは実質金利のマイナスを指し、今後も続くことが予想される。そんなニュースをよく観るが、何を読み取ればいいのか。▼簡単に言えば、貯金の価値が減ってしまう状態。例えば1000万円を20年間預けた場合、今の購買力に換算すると約700万円に目減りしてしまう。我々が労働により得た資産は、金融の知識がゼロだと痩せ細る。▼労働者が資産を維持するためには、毎年2%以上の賃上げが必要。もしくは「新団体年金共済」や投資信託といった、インフレに強い金融に資産を分散しておくことで間接的に資産は守れる。▼労組は賃上げの交渉だけでなく、仲間の金融リテラシーを高める事も必要となった。生活を守る知恵を共有することが、帰属意識の向上に繋がる。(松本)

は、各支部の現状や課題解消した事例等が共有されるとともに、森林労連共済の意義についても改めて共有でき、契約更改に向け意思統一できた場となりました。

初日終盤、2024年度優秀分会・支部表彰が執り行われ、今年度は全山労・民林労組より「全山労延岡支部」が選出され、共済担当者として組合員の人生設計に向き合う姿勢が、会場全体の拍手で称えられました。

その後、ベテランから若手担当まで一堂に会した懇親会で

「匠の一言」季節ごとに咲く花、夏になるとひまわりが一面に

仲間の声が組織を動かす!!

各地で分会大会が続々と

▽宮崎分会△

8月29日(金)宮崎森林管理署会議室にて、宮崎森林管理署分会第21回定期大会が開催されました。

初めに、井上執行委員長より「現在我々は、ロシア・ウクライナ情勢が起因するエネルギー問題、地球温暖化による局地的な大雨災害などをはじめ、職場段階でも空席ポストが埋まらな

いといった様々な課題に直面しており、いずれも解決への道筋は見出せていない。そういった中でも、一人ひとりが政治に参加していくことや、継続した労働運動は、必ず解決への糸口となる。本大会では、分会が今何をやるべきかを改めて議論し、向こう一年間の方針を確立したい」と挨拶を頂きました。

来賓挨拶では九州地本より歌野執行委員長にお越しいただき、先の参議院選挙の報告をはじめ、2025年人勸進競争における署名活動の重要性や、現在の組織率の報告の後、各課題の解決に

向けて、分会・地本がより連携し、継続して訴え続けなければならぬと激励の挨拶を頂きました。

議事進行については、小中原議長により行われ、2024年度闘いの経過と総括や決算報告、2025年度運動方針や予算案が提案され、満場一致で採択されました。

最後に再任となった井上執行委員長の音頭により、団結ガソリンを三唱し閉会しました。

(宮崎分会 山元通信員)



連携を呼びかける井上委員長:宮崎分会

皆さんの協力により活動を進めることができたと感謝を述べたうえで、直近の社会情勢に言及し、特に参院選で自公政権が過半数割れ

に至った点を挙げ、これまで分会として取り組んだ選挙戦を振り返りました。

また、2025年人事院勧告において、各年齢層に配分した勧告であったことを取り上げ、「春闘をはじめとする賃上げの取組は、組合の要求が反映された成果となっている」と強調し、結びに「本大会は過去二年を振り返り、次の一年に向けて討論する貴重な場。労働組合の存在意義を再確認し、共に前進していきたい」と呼びかけました。

続いて、来賓として加藤吉臣九州地本委員長をはじめ7名が登場。それぞれの立場から分会に対し、激励と連帯の挨拶があり、組合員との一体感を強める場となりました。

討議に移ると、活発な意見交換が行われ、組合員からは「組合員への情報伝達の充実や組織体制をより強固にするため、職場集会の定期開催」を求める発言がありました。

また、出張形態の変化にも注目が集まっていることから、「官用車での出張が勤務時間外に及ぶケースでは、同乗者も超過勤務対象とするよう、さらなる取組が必要」と意見が出されました。また、「分会によって

は青女予算が潤沢にあるなど、資金のダブつきが窺える。予算の有効な活用方法を検討すべき」と発言があり、限られた資源をどう活かすかが問われまし

た。

分会執行部からは、「オルグ形式での職場集会を検討しているところ。また必要に応じ、親睦がより深まるような職場集会も検討していきたい」「同乗者の超過勤務については要求書等でも求めている。引き続き国交連合等と連携していく」「予算のダブつきについては、より納得感のある執行に努めたい」と回答があり、全体で確認しました。

(局分会 下大迫通信員)

大会終盤には、今回で任を終えた小山氏の功績を労うとともに、今回新たに執行部となった吉田副執行委員長、児浦執行委員に期待が寄せられました。

場所を変え、多くの組合員が会した懇親会では、熱気溢れる議論が交わされ、終始盛会のうちに本大会は終了しました。

(局分会 下大迫通信員)



大所帯でも団結:局分会

熊本南部分会団結会

～声を集め、団結を深める～

熊本南部分会は9月3日から2日間にわたり、第21回定期大会を開催しました。今回の大会は、組合活動の新たな一歩を示す場として企画し、初の2日間開催となりました。

初日は「組合員の真の声を集約しよう」を掲げ、誰もが主体的となるような大会運営を目指しました。

議案審議に先立ち、これまでの大会形式では意見を口にしようといった課題を踏まえ、分会独自の工夫として「ざっくばらん書」を全組合員に配布。これにより、大会の場では声に出せない思いや、組合員が今何を求めているのか、そういった本音の部分を洗い出すことができました。

集まった声は、業務や生活に直結する課題、組合への要望まで幅広く、今後の交渉や活動の方向性を探る貴重な材料となっています。議案についても至会一致で承認され、形式的な手続きにとどまらない

2日目は団結会を設け、酒席ならではの和やかな雰囲気の中、西山新執行委員長が提起する「組合員の組合員による組合員のための組合」をテーマに、日頃は語れない率直な思いや、組合への熱い期待が交わされました。

ときに議論は熱を帯び、良い意味での取っ組み合い?に発展する場面もあったような気がしますが、気がつけば握手。互いの本音を知り、信頼が育まれ、組合員同士のつながりを再確認できた団結の場となりました。

締めには米本前委員長が登場し、「新しい執行部を中心に、組合の必要性を再構築していく」と力強く呼びかけ、その言葉は参加者に大きな共感を呼び起こし、新執行部への期待を高めました。こうして2日間にわたる大会は幕を閉じ、分会の団結の輪は、次代へ確かに引き継がれていきました。

(熊本南部分会 藤川通信員)



林野労組も来賓で参加

その後、幹事会では、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化など、国際的な不安定要因が強調され、今こそ国連安全保障が示されています。

参院選の取組については、林野労組と現退一致の方針のもと「与党過半数割れ」を目標に取組を進め、比例区で推薦候補者の勝利を収めるなど、取組の成果が報告されました。

最後に、「課題は山積しているが、継続的に全力で取り組むことが必要」と総括したうえで、参加者全体で今後の取組を確認し団結を深めました。

さらに組織運営について、現在、中央林退会によるブロック制導入の検討状況や、九州地方林退会の情報について報告があり、会員減少が喫緊の課題となっている一方、連合及び日本退職者連合の要請である「核兵器廃絶1000万署名」運動など、社会的な取組に力を注ぐ姿勢が示されています。

あの人とあの人

「A・RA・SHIを呼ぶクールな翼」

宮崎 翼さん(宮崎南部分会)

今回宮崎南部分会からは、宮崎翼さんを紹介します。宮崎さんは、長崎市出身の24歳で、令和6年度に宮崎南部分会に採用され、森林育成担当としてバリバリ業務に励んでおります。

当署は分収造林の皆伐が多く、それに伴い植付や下刈、除伐など莫大な作業量があるなか、収穫調査の応援や、監督業務といった現場業務全般から、予算参考資料の作成や積算・発注業務等の内務まで、慌てる素振りもなくクールに業務をこなす姿は、とても2年目とは思えず、フレッシュさと安定感を兼ね備えています。

そんな彼の原動力は、音楽です。ライブに行くことだそう、今年だけですでに4回も観に行っているとのこと(内1回は東京・行動力もスゴイ)。そのほかにも、映画鑑賞(今年だけですでに10本!)や、スポーツ、マンガなど多趣味な宮崎さんですが、飲み会の時には、某アイドルグループの曲を歌いながら、当人さながらのダンスを披露してきます。宮崎さんと飲みに行かれた際にはぜひ「A・RA・SHI」をリクエストしてください。



和田通信員がいないと穏やかな宮崎さん

林退会と連携

社会的取組を基盤に共闘

9月26日、森林労働会館において「林退会拡大幹事会」が開催され、来賓として加藤地本委員長が出席しました。

来賓挨拶の中で加藤委員長は、各支部の活動に敬意を表すとともに、参院選の取組に対するお礼や、国有林情勢等の報告を述べました。

その後、幹事会では、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化など、国際的な不安定要因が強調され、今こそ国連安全保障が示されています。

参院選の取組については、林野労組と現退一致の方針のもと「与党過半数割れ」を目標に取組を進め、比例区で推薦候補者の勝利を収めるなど、取組の成果が報告されました。

最後に、「課題は山積しているが、継続的に全力で取り組むことが必要」と総括したうえで、参加者全体で今後の取組を確認し団結を深めました。

さらに組織運営について、現在、中央林退会によるブロック制導入の検討状況や、九州地方林退会の情報について報告があり、会員減少が喫緊の課題となっている一方、連合及び日本退職者連合の要請である「核兵器廃絶1000万署名」運動など、社会的な取組に力を注ぐ姿勢が示されています。